

総務委員会 説明資料

- 1 執行部職員名簿 1 P
- 2 機構及び人事配置表 6 P
- 3 事務概要及び主要事業 1 1 P

令和 5 年(2023 年)6 月 9 日(金)

1 総務委員会 執行部職員名簿（令和5年(2023年)年4月1日現在）

【政策局】

局長級	たなか としみ 田中 俊実	政策局長
	むらかみ ひでたけ 村上 英丈	総括審議員
	はらぐち せいじ 原口 誠二	危機管理監
	ながた けんせい 永田 賢正	東京事務所長
部長級	くろき よしかず 黒木 善一	総合政策部長
	いわさき よしゆき 岩崎 芳幸	秘書部長
	うえむら りょう 上村 亮	危機管理防災部長
	あべ まさかず 阿部 仁一	危機管理防災部首席審議員
課長級	さこもと しょう 迫本 昭	総合政策部 政策企画課長
	えぞえ みき 江副 幹	総合政策部 政策企画課副課長
	さかもと ゆきと 坂本 幸人	総合政策部 政策企画課副課長
	よしもと ただし 吉本 忠史	総合政策部 データ戦略課長
	まつした しゅうじろう 松下 修二郎	総合政策部 国際課長
	よしずみ おさむ 吉住 修	総合政策部 国際課特命課長
	つるた ちから 鶴田 主税	秘書部 秘書課長
	いしもと のりこ 石元 典子	秘書部 広報課長
	あかいし むねとも 赤石 宗知	秘書部 広報課副課長
	おおた なりひさ 大田 就久	秘書部 広聴課長
	うえむら たくや 上村 卓也	危機管理防災部 危機管理課長
	おおすみ こうじ 大住 浩二	危機管理防災部 防災計画課長
	まつくぼ あきひろ 松窪 昭宏	危機管理防災部 防災対策課長
	よしなが ひろのぶ 吉永 浩伸	危機管理防災部 防災対策課審議員
	よしむら ひろひと 吉村 裕仁	東京事務所副所長
	きよた けいいち 清田 圭一	東京事務所副所長

【都市政策研究所】

課長級	さめしま ひろかず 鮫島 裕和	都市政策研究所副所長
-----	--------------------	------------

【総務局】

局長級	みやざき ひろあき 宮崎 裕章	総務局長
部長級	くろべ たかお 黒部 宝生	行政管理部長
	かじわら せいや 梶原 勢矢	デジタル部長
	くりはら まこと 栗原 誠	契約監理部長
課長級	どい たかゆき 土井 貴幸	行政管理部 総務課長
	みやもと えみこ 宮本 恵美子	行政管理部 総務課副課長
	やまさき ひろのぶ 山崎 広信	行政管理部 総務課審議員
	はます よしあき 濱洲 義昭	行政管理部 総務課審議員
	ふくい こういち 福居 浩一	行政管理部 総務課審議員 兼コンプライアンス推進室長
	たなか しんたろう 田中 伸太郎	行政管理部 法制課課長
	かねこ あきまさ 金子 明真	行政管理部 法制課審議員
	ふじわら としまさ 藤原 利全	行政管理部 法制課審議員
	よしだ としかず 吉田 敏一	行政管理部 改革プロジェクト推進課長
	きむら なおと 木村 直人	行政管理部 人事課長
	もりさき ともこ 森崎 朋子	行政管理部 人事課副課長
	たばた あゆみ 田端 歩	行政管理部 人事課審議員 兼人材育成センター所長
	まえだ けんし 前田 憲志	行政管理部 労務厚生課長
	かつらさだお 桂 貞雄	行政管理部 労務厚生課副課長
	まとば ひろゆき 的場 弘行	行政管理部 管財課長
	つかもと たつや 塚本 達也	デジタル部 情報政策課長
	くまもと よしえい 隈元 喜栄	デジタル部 情報政策課副課長
	すぎもと けんご 杉本 健吾	デジタル部 デジタル戦略課長
	ひろおか たつや 廣岡 達也	デジタル部 デジタル戦略課副課長
	はまだ みちあき 濱田 倫彰	デジタル部 システム推進課長
	ながはら まこと 永原 誠	契約監理部 契約政策課長
	かわかみ やすのり 川上 恭範	契約監理部 工事契約課長
	さとう たけし 佐藤 武士	契約監理部 技術管理課長
	やまもと たかひさ 山本 孝壽	契約監理部 技術管理課工事検査審議員 兼検査室長

【財政局】

局長級	みしま けんいち 三島 健一	財政局長
部長級	よしむら ほふさく 吉村 芳策	財務部長
	まなべ ひろゆき 真辺 博行	税務部長
課長級	いのうえ たくま 井上 卓磨	財務部 財政課長
	くろかわ けんいちろう 黒川 賢一郎	財務部 財政課副課長
	つがわ まさき 津川 正樹	財務部 財政課副課長
	はまだ まさかず 濱田 真和	財務部 債権管理課長
	とよだ ひでお 豊田 秀雄	財務部 資産マネジメント課長
	たかはま しげる 高濱 繁	財務部 資産マネジメント課副課長
	あらき いわお 荒木 巖	税務部 税制課長
	すみや のりあき 住谷 憲昭	税務部 市民税課長
	よしざと やすひろ 吉里 康宏	税務部 市民税課副課長
	きよた たかひろ 清田 隆宏	税務部 固定資産税課長
	うえの かずひろ 上野 和弘	税務部 納税課長

【消防局】

局長級	○ ふくだ かずゆき 福田 和幸	消防局長
部長級	○ ひらい しろう 平井 司朗	総務部長
	○ かねだ まさひろ 金田 昌弘	予防部長
	○ おだ ひろし 小田 浩	警防部長
	○ こが つぐひと 古閑 嗣人	警防部 首席審議員兼警防課長
	○ きよた じゅんや 清田 淳也	中央消防署長
	○ たかの ひであき 高野 秀明	東消防署長
	○ なかむら まさし 中村 雅司	西消防署長
	○ あきよし たかし 秋吉 卓	南消防署長
	○ おくむら かずよし 奥村 和文	北消防署長
	○ いけだ みつたか 池田 光隆	益城西原消防署長
課長級	○ どうき く にひろ 道喜 邦浩	総務部 総務課課長
	○ とりやま しょういちろう 鳥山 正一郎	総務部 総務課副課長
	○ みよし ちひろ 三好 千博	総務部 総務課副課長

○ うえむら かずひろ 上村 和裕	総務部 管理課長
○ ふじい いさお 藤井 功	総務部 管理課副課長
○ ふじもと ゆうじ 藤本 祐二	予防部 予防課長
○ まつばら あさみ 松原 亜佐美	予防部 予防課副課長
○ にしむら ひろたか 西村 博考	予防部 指導課長
○ いわもと かずひと 岩本 和士	予防部 指導課副課長
○ よしもと なおき 吉本 直樹	警防部 警防課副課長
○ いう ねつお 伊藤 悦生	警防部 警防課副課長
○ ほんだ ひろし 本田 宏	警防部 情報司令課長
○ さかい けんし 堺 憲司	警防部 情報司令課副課長
○ いけまつ えいじ 池松 英治	警防部 救急課長
○ まるやま おさむ 丸山 修	警防部 救急課副課長
ふじやま しゅういち 藤山 修一	中央消防署副署長
たなか ひさと 田中 寿人	中央消防署指導課長
にしざわ ゆうじ 西澤 裕司	中央消防署警防課長
あさくら いちろう 朝倉 一郎	東消防署副署長
よしの こうせい 吉野 幸生	東消防署指導課長
ほり なる ひろ 堀 成裕	東消防署警防課長
のむら ゆきお 野村 幸生	西消防署副署長
ほんだ てつや 本田 哲也	西消防署指導課長
よねむら もとくま 米村 本熊	西消防署警防課長
たかだ けんじ 高田 兼司	南消防署副署長
はやし はるよ 林 はるよ	南消防署指導課長
かい けんじ 甲斐 憲二	南消防署警防課長
もり こうせい 森 幸誠	北消防署副署長
まつむら ゆうこ 松村 優子	北消防署指導課長
いちやす てつろう 一安 哲郎	北消防署警防課長
まえだ としひろ 前田 俊博	益城西原消防署副署長兼指導課長
いささか まさよし 伊佐坂 真功	益城西原消防署警防課長

【会計総室】

局長級	しおなが まこと 潮永 誠	会計管理者
部長級	ふくだ あきこ 福田 章子	室長
課長級	いしだ ともひさ 石田 智寿	副室長

【監査事務局】

部長級	わたべ ひでかず 渡部 秀和	監査事務局長
	さかもと みちお 坂本 三智雄	首席審議員
	うえむら きよみ 上村 清美	首席審議員兼副事務局長
課長級	うちお てつお 内尾 哲朗	審議員

【人事委員会事務局】

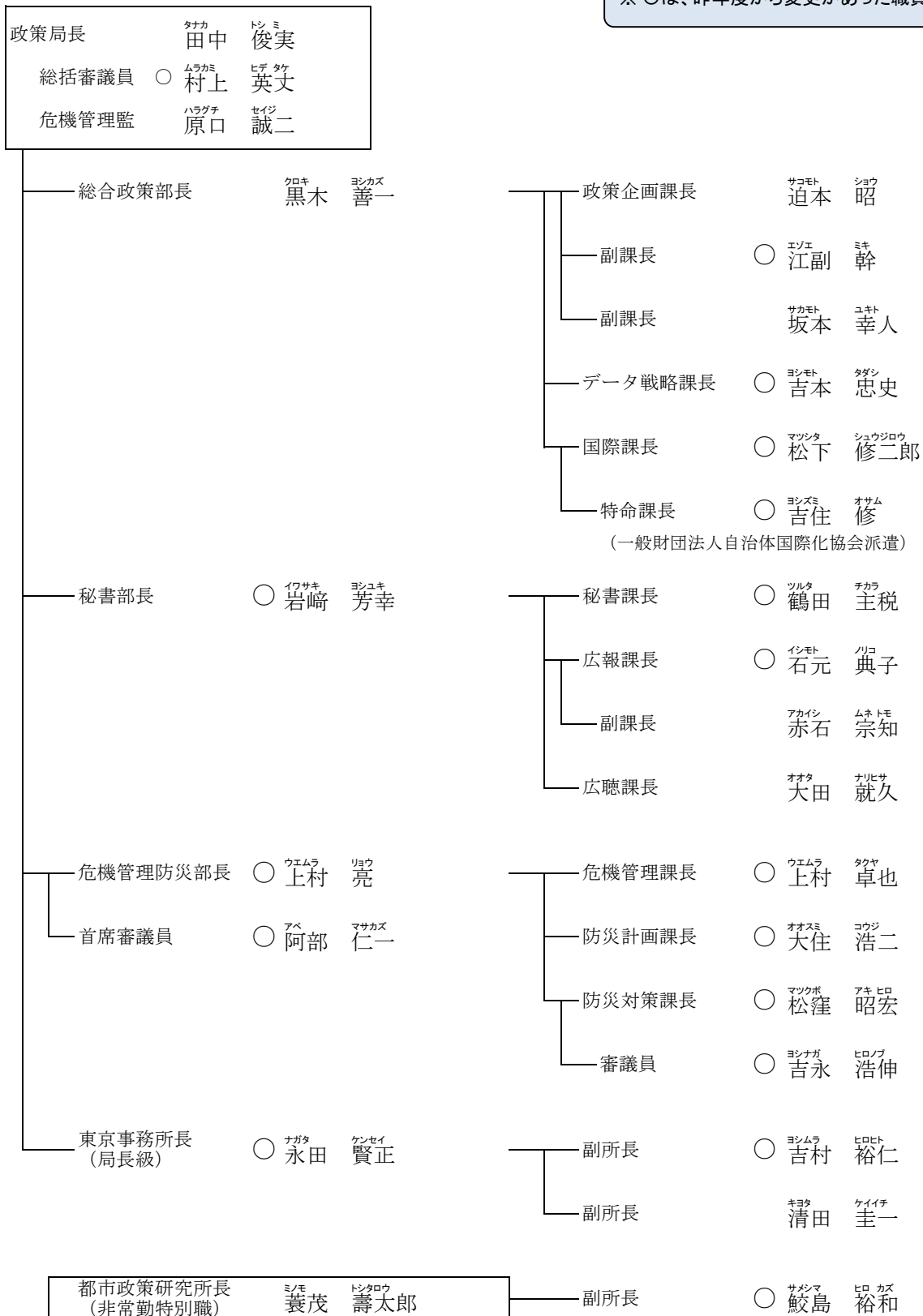
部長級	にしやま しげひろ 西山 茂宏	人事委員会事務局長
課長級	こざき みちこ 小崎 美知子	副事務局長

【選挙管理委員会事務局】

部長級	ふくしま しんいち 福島 慎一	選挙管理委員会事務局長
課長級	いけべ あきら 池邊 陽	副事務局長
	くにつ れいじ 國津 礼司	副事務局長

2 機構及び人事配置表

※ ○は、昨年度から変更があった職員



総務局長	ミヤザキ 宮崎	ヒロアキ 裕章
------	------------	------------

行政管理部長

○ クロベ タカオ
黒部 宝生

デジタル部長

カジワラ セイヤ
梶原 勢矢

総務課長

○ ドイ タカユキ
土井 貴幸

副課長

○ ミヤモト エミコ
宮本 恵美子

審議員

ヤマサキ ヒロノブ
山崎 広信

審議員

○ ハマス ヨシアキ
濱洲 義昭

審議員

フクイ コウイチ
福居 浩一

コンプライア
ンス推進室長

福居審議員兼務

法制課長

タナカ シンタロウ
田中 伸太郎

審議員

カナコ アキマサ
金子 明真

審議員

フジワラ トシマサ
藤原 利全

改革プロジェクト
推進課長

ヨシダ トシカズ
吉田 敏一

人事課長

○ キムラ ナオト
木村 直人

副課長

モリサキ トモコ
森崎 朋子

審議員

○ タバタ アユミ
田端 歩

人材育成
センター所長

○ 田端審議員兼務

労務厚生課長

○ マエダ ケンシ
前田 憲志

副課長

○ カツラ サダオ
桂 貞雄

管財課長

マトバ ヒロユキ
的場 弘行

情報政策課長

ツカモト タツヤ
塚本 達也

副課長

○ クマモト ヨシエイ
隈元 喜栄

デジタル戦略課長

○ スギモト ケンゴ
杉本 健吾

副課長

○ ヒロオカ タツヤ
廣岡 達也

システム推進課長

ハマダ ミチアキ
濱田 倫彰

契約監理部長 ○ クリハラ 栗原 マコト 誠

契約政策課長 ナガハラ 永原 マコト 誠
 工事契約課長 ○ カワカミ 川上 ヤスノリ 恭範
 技術管理課長 サトウ 佐藤 タケシ 武士
 審議員 ヤマモト 山本 タカヒサ 孝壽
 検査室長 山本審議員兼務

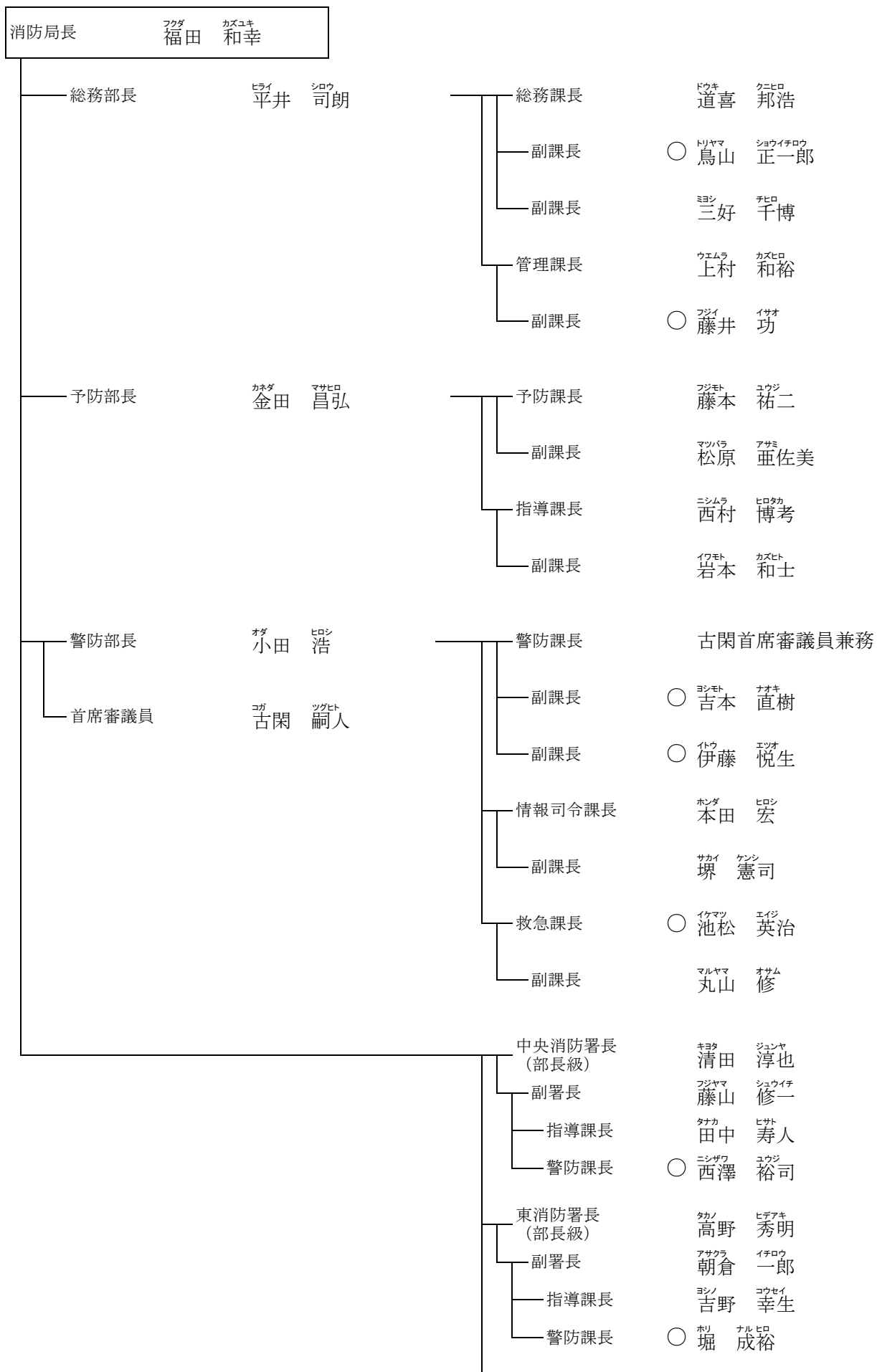
財政局長 ミシマ 三島 ケンイチ 健一

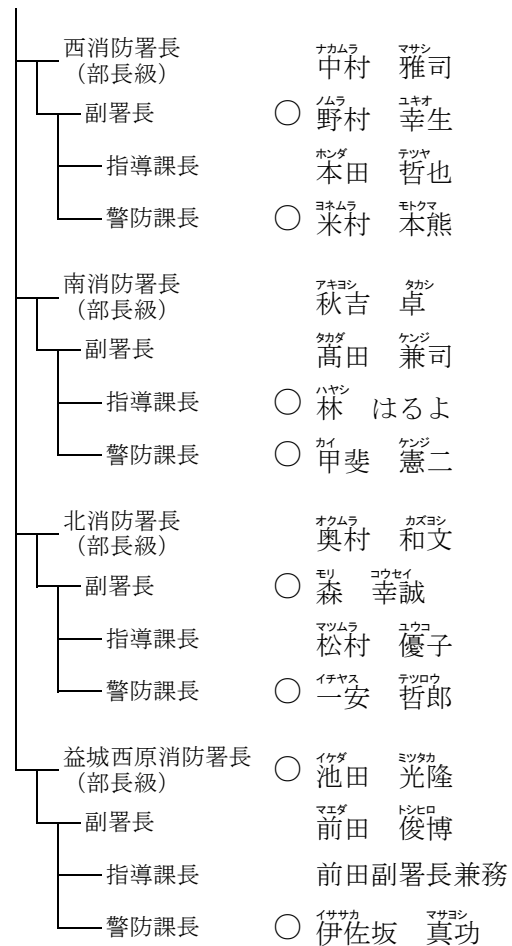
財務部長 ○ ヨシムラ 吉村 サカ 芳策

財政課長 イノウエ 井上 タカ 卓磨
 副課長 クロカワ 黒川 ケンイチロウ 賢一郎
 (熊本県からの派遣)
 副課長 ツガワ 津川 マサキ 正樹
 債権管理課長 ○ ハマダ 濱田 マサカズ 真和
 資産マネジメント課長 トヨダ 豊田 ヒデオ 秀雄
 副課長 ○ タカハマ 高濱 シゲル 繁

税務部長 ○ マナベ 真辺 ヒロユキ 博行

税制課長 アラキ 荒木 イフオ 巖
 市民税課長 スミヤ 住谷 ノリアキ 憲昭
 副課長 ○ ヨシザト 吉里 ヤスヒロ 康宏
 東・西・南・北税務室
 固定資産税課長 キヨタ 清田 タカヒロ 隆宏
 納税課長 ○ ウエノ 上野 カズヒロ 和弘
 特別滞納対策室





会計管理者 (局長級) ○ シオナガ マコト 潮永 誠

会計総室長 (部長級) フクダ アキコ 福田 章子 ——— 副室長

イシダ トモヒサ 石田 智寿

監査事務局長 (部長級) ○ ワタベ ヒデカズ 渡部 秀和

副事務局長

上村首席審議員兼務

首席審議員 サカモト ミチオ 坂本 三智雄

審議員

ウチオ テツオ 内尾 哲朗

首席審議員 ウエムラ キヨミ 上村 清美

人事委員会事務局 長 (部長級) ○ ニシヤマ シゲヒロ 西山 茂宏

副事務局長

○ コザキ ミチコ 小崎 美知子

選挙管理委員会事 務局長 (部長級) ○ フクシマ シンイチ 福島 慎一

副事務局長

○ イケベ アキラ 池邊 陽

副事務局長

クニツ レイジ 國津 礼司

3 事務概要 及び 主要事業

(1) 政策局

部 署 名	事 務 概 要
総合政策部 政策企画課 (課長以下 23 名) (うち内閣府等への 派遣 2 名) データ戦略課 (課長以下 9 名) 国際課 (課長以下 13 名) (うち(一財)自治体国 際化協会への派遣 3 名)	市政全般の総合的企画及び調整に関すること。 局内の政策その他重要事項の総合的調整に関すること。 重要な事業計画の調整、調査及び分析に関すること。 広域行政に関すること。(他課の所管に属するものを除く。) 国への提言に関すること。 その他市長の特命事項に関すること。 全庁的なデータの管理及び活用の統制に関すること。 データに基づく施策立案の推進に関すること。 基幹統計調査、市勢統計調査等に関すること(他課の所管に属するものを除く。) スマートシティ(ICT等の新技術、データの活用等により、地域の課題を解決し、持続可能な市民生活・都市活動を実現するまちをいう。)に関すること。 国際化施策に係る総合的な企画、調整並びに情報の収集及び提供に関すること。 海外との都市間交流及び国際協力に関すること(他課の所管に属するものを除く。) 本市に居住し、滞在し、又は通勤し、若しくは通学する外国人からの相談への対応その他の当該外国人への支援に関すること。 他課の実施する国際事業への支援に関すること。 国際交流会館に関すること。 熊本市国際交流振興事業団との連絡調整に関すること。

秘書部 秘書課 (課長以下 13 名) (うち県警からの派遣 1 名) 広報課 (課長以下 10 名) 広聴課 (課長以下 8 名) (うち再任用 2 名)	秘書に関すること。 渉外に関すること。 行幸啓等に関すること。 儀式交際に関すること。 広報に関すること。 広報刊行物の編集及び発行に関すること。 報道機関との連絡及び市政記者室に関すること。 シティプロモーション（市の魅力を創造し、又は増加させることにより市の印象及び知名度を向上させ、広く国内外に向けて市の魅力を発信する活動をいう。以下同じ。）に係る情報発信の総合的調整に関すること。 広聴活動に関すること。 市民意識の把握に関すること。 パブリックコメントに関すること。 コールセンターに関すること。 庁内案内に関すること。 市民の法律相談その他の特別相談に関すること。
危機管理防災部 危機管理課 (課長以下 12 名) (うち消防局への出向 2 名、内閣府等への派遣 3 名) 防災計画課 (課長以下 7 名) (うち消防局からの出向 2 名)	危機管理及び防災に係る総合調整に関すること。 事件等対処計画に関すること。 武力攻撃事態等における国民の保護に関すること。 水防業務の統括に関すること。 災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）に関すること。 災害等対策本部に関すること。 防災施策の企画、調査及び研究に関すること。 熊本市防災基本条例（令和 4 年条例第 33 号）に基づく施策の推進に関すること。 防災に係る計画に関すること（他課の所管に属するもの

防災対策課 (課長以下8名) (うち消防局からの 出向1名、再任用2 名) 東京事務所 (所長以下9名)	を除く。) 防災関連のシステムに関すること。 避難行動要支援者への支援の仕組みに関すること（他課 の所管に属するものを除く。) 防災会議に関すること。 地域防災活動の支援に関すること。 防災意識の啓発に関すること。 防災情報等の発信及び周知に関すること。 災害対策の備蓄に関すること（他課の所管に属するもの を除く。) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策に関する こと（他課の所管に属するものを除く。) 小島河川防災センターの管理及び運営に関すること。 国会、各省庁その他関係機関との連絡調整に関すること。 市政に関連のある情報の収集及び発信に関すること。 企業立地に関すること（他課の所属に属するものを除 く。) 首都圏におけるシティプロモーションに関すること。 その他特命事項に関すること。
---	--

都市政策研究所

部 署 名	事 務 概 要
都市政策研究所 (所長以下6名) (うち再任用1名)	政策の調査及び研究に関すること。

総合計画の推進

○ 次期総合計画の策定

20,000 千円

次期総合計画の策定に向け、審議会開催やワークショップ等で幅広く市民意見を聴取するとともに、新たな時代潮流等を踏まえた、実効性のある計画を策定します。

○ 第7次総合計画の推進

2,100 千円

市民アンケート調査の実施や進捗管理を行うことで、第7次総合計画を着実に推進します。

○ SDGs 未来都市の推進

5,700 千円

熊本連携中枢都市圏の市町村と連携したパートナー事業により、域内住民・企業等へのSDGs 普及啓発と実践促進に取り組みます。

真に災害に強いまちの実現

○ 災害の記憶・教訓の伝承

12,400 千円

災害の記憶や教訓を伝承するため、熊本地震の日（4 月 16 日）に周知啓発イベントを開催します。

○ 適切な避難行動の推進

7,850 千円

災害リスクを可視化・体感し、適切な避難行動を促すため、3D 水害避難シミュレーションの活用や浸水標識の設置などを行います。

○ 防災力向上の推進

157,700 千円

近年多発する大規模災害等の市民の安全に影響を及ぼす事象が懸念されることから、防災に関する情報の収集・発信機能の強化及び避難所環境の整備を行います。

データの活用・スマートシティの実現

○ データ活用の推進

10,000 千円

「データ戦略課」の設置に合わせ、データ活用のあり方や仕組みの検討等を行うとともに、データ活用に対する職員のスキルや意識向上のための庁内研修等を行います。

○ スマートシティの推進

27,700 千円

官民連携プラットフォームにおける運営補助や実証事業補助等を実施し、スマートシティの推進を図ります。

友好姉妹都市等との交流・連携の推進

○ 台湾との交流の促進

3,600 千円

台湾でのプロモーション活動を通して本市の魅力について PR を行います。また、本市では台湾プロモーションイベント等を実施して、市民の台湾への関心を高めていきます。

○ 友好姉妹都市等との交流促進

16,200 千円

友好姉妹都市であるハイデルベルク市やエクサンプロヴァンス市等との周年事業を契機に、互いの都市についての理解を深めるよう、市民を巻き込んだ交流を行います。

市民栄誉賞の表彰・プロモーションの推進

○ 首都圏プロモーションの推進

29,600 千円

地元経済活性化に向けた域外需要等の取り込み等を目的に、本市の魅力を発信するなど首都圏で切れ目のないプロモーションを展開します。

○ 市民栄誉賞表彰・熊本市 PR の推進

10,000 千円

ヤクルトスワローズの村上宗隆選手への市民栄誉賞授与式を東京で開催するとともに、同日に本市の PR イベントを行い、首都圏での本市の認知度及び関心の向上を図ります。

都市政策研究の推進

○ 都市政策研究所関係経費

20,209 千円

中長期的なまちづくりに資する調査研究を進めるとともに、様々な都市問題をテーマとした講演会等の開催により職員の政策形成能力の向上を図ります。

(2) 総務局

部 署 名	事 務 概 要
行政管理部 総務課 (課長以下 17 名) (うち再任用 3 名) コンプライアンス 推進室 (室長以下 3 名) 法制課 (課長以下 18 名) (うち再任用 2 名) 改革プロジェクト 推進課 (課長以下 9 名) 人事課 (課長以下 16 名) (うち再任用 2 名)	局内の政策その他重要事項の総合的調整に関する事 局内事務の連絡調整に関する事。 文書の収発、管理及び浄書印刷に関する事。 その他、外部監査、内部統制の評価、市史関係資料に関する事。 職員の公務員としての倫理の向上に関する事。 職員倫理審議会に関する事。 内部統制の推進に関する事等 条例、規則等の制定改廃の総括及び例規集の編集に関する事。 議案に関する事。 その他、訴訟の総括、庁内における法務支援、職員の法務能力の向上、情報公開条例・個人情報保護条例に関する事務等 市役所改革プロジェクトに関する事。 行政運営の効率化及び適正化に係る総合的企画及び調整に関する事等 職員の任用及び服務に関する事。 職員の退職手当に関する事。 組織管理及び職員定数に関する事等

人材育成センター (所長以下 7 名)	職員研修その他の人材育成に係る企画、調整及び研究に関すること。 人材育成に係る計画の策定及び実施に関すること。 人材育成に係る情報の収集及び提供に関すること。
労務厚生課 (課長以下 20 名) (うち再任用 2 名)	職員の給与、報酬、費用弁償、年金、財形貯蓄等に関すること。 職員の福利厚生、安全衛生、健康管理、公務災害に関すること。 特別職報酬等審議会に関すること。
管財課 (課長以下 26 名) (うち再任用 2 名)	庁舎の維持管理及び事務室の配置に関すること。 庁中取締り及び電話に関すること。 公用車の管理及び維持に関すること。 公用車の事故処理及び自動車損害賠償保険等に関すること。 市役所駐車場に関すること。
デジタル部	
情報政策課 (課長以下 19 名)	情報セキュリティに関すること。 社会保障・税番号制度に係る総合的調整に関すること。 部内事務の連絡調整に関すること。
デジタル戦略課 (課長以下 12 名)	情報政策の総合的な企画、調整、管理及び統制に関すること。 熊本市情報ネットワークシステムに関すること。
システム推進課 (課長以下 12 名)	熊本市総合行政情報システムの維持管理及び標準化に関すること。

契約監理部 契約政策課 (課長以下 15 名) 工事契約課 (課長以下 13 名) 技術管理課 (課長以下 9 名) 検査室 (室長以下 10 名) (うち再任用 4 名)	契約事務の総括に関すること。 物品購入等の契約に関すること。 建設業者等との調整に関すること。 工事等の請負契約に関すること。 技術管理に係る総括及び調整に関すること。 土木工事の技術基準及び積算基準等に関すること。 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく 対象建設工事の届出等に関すること。 その他、技術職の職員の研修及び育成、公共事業評価に 関すること。 工事等の請負契約に係る検査に関すること。 物品の検査に関すること。
--	---

デジタル市役所（DX）の推進

○ 利便性の高い決済手段の検討

14,700 千円

全ての市の支払いについて、キャッシュレス決済など、より利便性の高い決済手段導入に向けたロードマップを策定します。

○ 基幹業務システムの標準化対応

579,683 千円

「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づいた住民情報系システムや税務系システム等の標準準拠システムへの移行のため、本市における方針やスケジュールを検討し、各業務の安定稼働を最優先とした移行を行います。

○ テレワークの推進

157,714 千円

職員のテレワーク環境を整備し、場所にとらわれない、多様な働き方を推進します。

生産性の高い市役所の実現

○ 行政手続処理業務の集約化及び効率化に向けた調査

12,000 千円

行政手続に関する手続きのうち、受付処理や審査といった定型的な業務を集約し、集中的に処理を行う「（仮称）総合行政事務センター」の設置に向けた調査を行います。

市政情報の公開と適正な文書管理

○ 公文書館設置基本計画策定

17,000 千円

熊本市公文書管理条例及び公文書等管理委員会の答申に基づき、市民共有の知的資源である公文書の適正な管理、保管及び利用を図るため、公文書館等の設置に向けた基本計画を策定します。

市民に信頼される職員の育成

○ 職員の能力向上のための研修推進

22,760 千円

「職員成長・育成方針」に掲げる目指す職員像の実現のため、これまでの取組に加え、職員同士による学び合う環境づくりや民間の e ラーニング等を活用した多様な研修コンテンツの提供を行うことで、効果的かつ計画的な能力開発に取り組みます。

誰もが働きやすい職場環境の整備

○ 合理的配慮の推進

2,900 千円

障がいのある職員の業務上の支障となる事情を改善し、能力の発揮、業務効率化及び障がいのない職員との均等な待遇の確保に向けて、「音声認識・表示システム」や「電話リレーサービス」を導入します。

適正な契約事務の推進

○ 電子入札システム関連

53,500 千円

契約事務の公平・公正及び透明性の確保に努めるとともに、電子化を進めるなど契約事務の効率化に取り組みます。

(3) 財政局

部 署 名	事 務 概 要
財務部 財政課 (課長以下23名) (うち熊本県への派遣 1名、総務省への派遣 1名) 債権管理課 (課長以下6名) 資産マネジメント課 (課長以下12名) (うち再任用1名)	局内の政策その他重要事項の総合的調整に関する事 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事 財政運営に係る総合的企画及び調整に関する事 予算の編成、総括管理その他財政一般に関する事 地方交付税に関する事 市債及び借入金に関する事 宝くじに関する事 基金等の運用に関する事 財政局指定管理者候補者選定委員会に関する事 財政調整基金、市債管理基金及び平成28年熊本地震復興基金に関する事 債権の管理及び滞納整理対策等の総合的企画及び調整に 関する事 債権を保有する所管課への助言及び指導等の支援に関す る事 引継債権の滞納整理（引継債権に係る訴訟等を含む。）に 関する事 市有財産の総括に関する事 市有財産の所有、管理及び処分に関する事（他課の所管に 属するものを除く。） 公共施設の保全並びに利用及び活用に関する施策の総合的 企画及び調整に関する事 公民連携手法の活用推進に関する事 公の施設に係る指定管理者制度の総括に関する事 部落有財産に関する事 公共施設長寿命化等基金に関する事

税務部 税制課 (課長以下 13 名) (うち総務省への派遣 1 名) 市民税課 (課長以下 94 名) (うち再任用 8 名) 4 税務室 (各区役所内) 固定資産税課 (課長以下 62 名) (うち再任用 2 名) 納税課 (課長以下 52 名) (うち再任用 5 名) 特別滞納対策室	税制改正等に伴う条例・規則の改正、税務行政の企画及び調整、関係課内事務の連絡調整に関すること。 個人市民税・軽自動車税・法人市民税・事業所税・市たばこ税・入湯税の賦課等の事務、市税に関する証明書の発行、住宅用家屋証明書の交付に関すること。 市税に関する証明書の発行、住宅用家屋証明書の交付、市税の申告受付・納付に関すること。 固定資産税・都市計画税の賦課等に関すること。 市税の徴収、督促・滞納処分、収納管理等に関すること。 高額案件や滞納整理困難案件に対する公売及び交付要求を含めた滞納処分等に関すること。
--	---

持続可能な財政運営

○ 地方公会計の整備・活用

1,897 千円

統一的な基準によるわかりやすい財務情報を開示し、予算編成・公共施設マネジメント等に活用します。

公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

○ 財産管理の適正化

20,700 千円

公有財産の適正な管理・保全や未利用地の有効活用に取り組みます。

○ 公共施設マネジメントの推進

8,500 千円

公共施設の総合的かつ計画的な管理・活用の推進に向け、ワークショップや啓発マンガ等による情報共有・発信を図るとともに、公民連携手法による公共施設等の整備・運営に取り組みます。

適正かつ公平な課税と徴収の推進

○ 市税収納率の向上

116,887 千円

地方税統一QRコードを利用した多様な納付方法への対応や、民間活力を活用した催告業務（コール、納税指導）等の初期未納対策に取り組みます。

○ eL T A X（市税の電子申告・納税システム）の推進

49,883 千円

自宅やオフィスからインターネットを通じた市税手続きができる eL T A X について、電子納税の対象税目の拡充に取り組みます。

(4) 消防局

部 署 名	事 務 概 要
総務部 総務課 (課長以下 33 名) (うち総務省等への 派遣 8 名、県消防学 校への入校 13 名) 管理課 (課長以下 11 名) (うち市長事務部局 からの出向 1 名) 予防部 予防課 (課長以下 12 名) (うち再任用 5 名) 指導課 (課長以下 10 名)	消防行政全般の総合的企画及び調整に関する事 局内事務の連絡調整に関する事 消防局の組織に関する事 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事(災 害に関するものを除く。) 職員の任用、服務その他身分に関する事 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事 消防職員委員会に関する事 消防事務の受託に関する事 予算、決算及び経理に関する事 行政財産及び物品の管理に関する事 消防施設に関する事 職員の被服に関する事 火災予防等の啓発に関する事 防火対象物の防火管理及び防災管理に関する事 火災の原因調査、統計等に関する事 消防用設備等の設置、維持等に係る調整に関する事 防火対象物の立入検査に係る調整及び推進に関する事 建築物の許可、認可又は確認の同意に係る調整に関する 事 危険物等の規制に関する事 火薬類等の規制に関する事。(上益城郡益城町及び阿蘇 郡西原村の区域を除く。)

警防部 警防課 (課長以下 18 名) (うち危機管理防災部 への出向 4 名、再任用 2 名) 情報司令課 (課長以下 27 名) 救急課 (課長以下 9 名) (うち市長事務部局か らの出向 1 名、救急救 命研修所への入校 1 名)	警防業務の企画及び調整に関すること。 災害の防御対策に関すること。 警防隊の運用計画及び訓練に関すること。 緊急消防援助隊に関すること。 職員の研修及び教養に関すること。 消防団に関すること。 災害に係る通信及び指令に関すること。 消防に係る情報化施策に関すること。 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関すること（災害 に関するものに限る。）。 消防通信施設の維持管理に関すること。 救急業務の企画及び調整に関すること。 応急手当の普及啓発に関すること。 医療関係機関との連絡調整に関すること。 救急業務の高度化に関すること。
--	---

中央消防署 (署長以下 1 1 2 名) (うち中央区総務企画課への出向 1 名、再任用 3 名)	災害の指揮、活動及び調査に関すること。 予防関係の法令検査に関すること。 建築物の許可、認可又は確認の同意に関すること。 防火指導に関すること。
東消防署 (署長以下 1 1 2 名) (うち東区総務企画課への出向 1 名、再任用 4 名)	(同上)
西消防署 (署長以下 1 5 6 名) (うち西区総務企画課への出向 1 名、再任用 5 名)	(同上)
南消防署 (署長以下 1 4 6 名) (うち南区総務企画課への出向 1 名、再任用 3 名)	(同上)
北消防署 (署長以下 1 2 6 名) (うち北区総務企画課への出向 1 名、再任用 4 名)	(同上)
益城西原消防署 (署長以下 5 1 名) (うち再任用 1 名)	(同上) 火薬類の規制に関すること（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域の煙火の消費に限る。）。 上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村との連絡調整に関すること。

消防機能の充実

○ 消防行政における DX の推進

11,800 千円

消防行政において DX を積極的に推進するとともに、更なる市民サービスの向上及び業務の効率化を図ります。

○ 消防車両の整備

347,400 千円

梯子車、救急車など 10 台の消防車両等を更新し、消防力を強化します。

○ 消防施設の整備

308,900 千円

防災拠点である消防署所を維持管理するために、個別長寿命化計画に基づく消防庁舎の改修・整備等を行います。

広域的な災害対応体制の強化

○ G7 広島サミット消防特別警戒の対応

16,177 千円

G7 広島サミット消防特別警戒の対応に必要な資機材等を整備し、広島市内において首脳会議場及び関連施設等の警備警戒にあたります。

○ 災害時における応援体制の構築

1,300 千円

大規模災害や特殊災害に対応するため、市町村又は都道府県の区域を越えて、消防力の広域的な運用を図ります。

救急救助体制の充実

○ 新型コロナウイルス感染症対策

74,800 千円

感染防止衣等の感染防止資器材を整備し、活動する救急隊員や消防隊員の2次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図ります。

○ 職員の各種研修

19,800 千円

救急救命士の資格取得をはじめ、消防・救急活動に必要な免許・資格等を取得します。

消防団の体制強化

○ 消防団の円滑な運営と機能別団員制度の充実強化

27,700 千円

消防団の円滑な運営及び災害対応力の向上と併せ、機能別団員制度（災害対応団員の創設と防災サポーターの増員）の充実強化を図ります。

○ 災害対応力の充実強化

60,400 千円

災害発生時、消防団の車両や資機材等を有効に機能させるため計画的に整備を行います。

○ 地域防災活動拠点施設の充実強化

7,600 千円

防災資機材の備蓄場所や地元消防団の活動拠点である消防団機械倉庫の整備を行います。

(5) 会計総室

部 署 名	事 務 概 要
会計総室 (室長以下18名) (うち再任用1名)	現金の出納保管及び記録管理に関すること。 決算の調製に関すること。 支出負担行為の確認に関すること。 証紙の出納保管に関すること。 源泉徴収に係る所得税及び市町村民税の納付に関するこ と。

適正な会計事務の推進

○ 会計管理経費

57,826 千円

公金の適正な収納・管理、支払審査など会計事務の適切な執行に取り組むとともに、確実かつ効果的な資金の運用に努めます。

(6) 監査事務局

部 署 名	事 務 概 要
監査事務局 (局長以下21名) (うち再任用8名)	監査委員に関すること。 一般会計、特別会計、公営企業会計に係る定期監査、例月 出納検査、健全化判断比率等審査、決算審査、基金の運用 状況審査及び内部統制評価報告書審査に関すること。 行政監査、随時監査、財政援助団体等に対する監査及び住 民監査請求に基づく監査等に関すること。

事務の適正な執行の確保

○ 監査事務経費

7,197 千円

適正な事務の執行を確保するため、定期監査などを実施します。

(7) 人事委員会事務局

部 署 名	事 務 概 要
人事委員会事務局 (局長以下13名)	職員の給与に関する調査研究、報告及び勧告 職員に関する条例の制定改廃に対する意見の申出、人事委員会規則の制定改廃 公平審査等に関する事務 職員採用試験に関する事務 昇任試験に関する事務 職種変更試験に関する事務 労働基準監督機関に関する事務

自ら考え、自ら見直し、自ら行動する人材の確保

○ 採用試験実施に係る経費

31,590 千円

自ら考え、自ら見直し、自ら行動する人材の確保に向け、採用広報活動の充実を図るとともに、各局と連携して全庁一丸で取り組みます。

(8) 選挙管理委員会事務局

部 署 名	事 務 概 要
選挙管理委員会事務局 (局長以下 10 名) この他に、各区選挙 管理委員会を設置	委員会の運営に関する事務 選挙に係る啓発及び周知に関する事務 公職選挙法を適用する選挙の管理執行に関する事務 衆議院議員総選挙 参議院議員通常選挙 県知事選挙 県議会議員選挙 市長選挙 市議会議員選挙

適正な選挙の執行

○ 県知事選挙経費

225,600 千円

県知事選挙（令和 6 年 4 月任期満了）について、選挙人が投票しやすい投票環境の向上に努めるとともに、適正かつ円滑に選挙を執行するため、公職選挙法その他関係法令に基づき、市及び各区の選挙管理委員会が連携して取り組みます。